

米バイデン政権のインフレ抑制法は何をもたらすか

What will the U.S. Biden Administration's Inflation Control Act bring?

○朴勝俊¹ PARK Seung-Joon

背景

2022年8月16日にジョー・バイデン大統領は「2022年インフレ抑制法(H.R.5376)」と題された法律に署名した。同8月7日に上院を通過し、12日に下院で可決されたものである。2022年インフレ抑制法は、再生可能エネルギーの支援なども含むことから「気候対策法」などとも呼ばれているが、コロナ禍における高インフレを背景に、国内エネルギー生産への投資と医療・医薬品コストの引き下げを行いながら、財政赤字を減らし、物価上昇を抑制することを目的とした法律である。これは、バイデン政権が2021年に提出した法案に比べれば、ずいぶん後退したものである。前回の法案は「経済再建法案(Build Back Better Act)」と呼ばれ、気候・経済・労働・福祉など様々な対策のために、オリジナル版では約3.5兆ドル(約470兆円)、見直し版では約2.2兆ドル(300兆円規模)を掲げていた。民主党が多数をとっている下院は通過したが、上院で否決された。上院は100議席のうち民主党と共和党が50対50のところ、共和党は全て反対で、民主党から一人でも反対が出れば否決であったが、その反対に回ったのが民主党のジョー・マンチン議員であった(ウエストバージニア州選出、石油・ガス会社から献金を受けている人物である)。

今回の「インフレ抑制法」は、マンチン議員が賛成できるほどに、財政の規模を縮小し、石油・ガス会社にも新たな開発のチャンスを与えるものとなった。7370億ドル(約99兆円)の財源を調達し、4370億ドル(約59兆円)の総投資をもたらし、財政赤字を3000億ドル(約40兆円)以上も削減すると見込まれている。またこの法律は、メディケア機関に処方薬価格の引き下げ交渉を行わせる一方で、医療安価法(ACA, Affordable Care Act、いわゆるオバマケア)の拡大プログラムを2025年まで3年間延長するとしている。他方で、この法律では、国内でのエネルギー生産と送電網構築を促進・支援するための政策が確立されている。その目的として掲げられているのは、消費者の負担を下げ、米国が長期的な排出量目標を達成することを支援することである。

本研究では、この法律の成立背景と概要を総括するとともに、これが実施されることによる温室効果ガス削減効果の見通しについて、既存文献にもとづいて検討する。

方法と暫定結果

インフレ抑制法の成立背景および概要については、政府や議会の公式資料のほか、新聞・雑誌等の記事、議員や政府関係者、NGO関係者などが発表した書籍・記事を参考にする(例えば

¹ 関西学院大学総合政策学部/Kwansei Gakuin University, School of Policy Studies

〒669-1330 兵庫県三田市学園上ヶ原1番, TEL: 079-565-7601, FAX: 079-565-7605

Email: cce55691@kwansei.ac.jp

Sanders 2023)。インフレ抑制法に含まれる規制や補助金などによる、再生可能エネルギーや電気自動車などの普及を通じた温室効果削減効果の試算については、いくつかの研究組織からすでに公表されている試算を比較検討する(Mahajan et al. 2022; Rhodium Group 2023; Slowik et al. 2023)。これにより、米国が 2050 年までに達成すべき排出削減のうちどの程度が、この法律によってカバーされているかを明らかにする。

試算の代表例である Mahajan et al. (2022)は、インフレ抑制法の成立直後に、独自の U. S. Energy Policy Simulator (U. S. EPS)を用いて、法律に含まれる再生可能エネルギーや電気自動車、その他に対する投資案件や助成措置の細目をインプットとして作成されたものである。2005 年の排出実績(約 6672 百万 t)に対して、2030 年までに成り行きシナリオ(BAU)では 5001 百万 t(▲25%)であるが、インフレ抑制法によって導入される施策によって、低い見積もりでも 4183 百万 t(▲37%)、高い見積もりでは 3809 百万 t(▲43%)の削減が可能となる。新たな化石燃料採掘を許すことによる増加分を、排出削減分が大きく上回ることが見積もられている。米国の削減目標(NDC)が同期間で 50~52%の削減であるため、この法律はその達成に向けて大きく貢献することが分かる。とはいえ、NDC の達成には至らないことも示されている。

アメリカの NDC がそもそも、同国の世界的・歴史的責任からみて妥当であるかも検討が求められる。それは、米国における気候政策の推進や、この法律の源流にあたる「グリーン・ニューディール」と賞される政策を唱道した政治家や研究者、活動家の提言や主張に基づいてさらに検討してゆく。

結論

米バイデン政権が成立させたインフレ抑制法は、気候対策のための投資推進策としては巨額の画期的なものであり、既存の試算に基づけば温室効果ガス的大幅な削減が期待される。しかしこれできえ 2030 年の NDC を達成できるものではない。これまでに議会でもより野心的な法案提出がなされていたため、そこから後退した部分も大きい。早期に排出ゼロを目指すべき米国にとって、より大規模で効果的な気候政策を実現するために、政策的にも政治的にも何が求められるのかを、引き続き明らかにしてゆく必要がある。それは日本にとっても、そして他のあらゆる国々にとっても、大きな示唆を与えてくれるであろう。

参考文献

- Mahajan, Megan, Olivia Ashmoore, Jeffrey Rissman, Robbie Orvis, Anand Gopal (2022) “Updated Inflation Reduction Act Modelling using the Energy Policy Simulator”, Energy Innovation Policy & Technology LLC August 2022.
- Rhodium Group (2023) “A Turning Point for US Climate Progress: Assessing the Climate and Clean Energy Provisions in the Inflation Reduction Act” *US Energy & Climate* (Rhodium Group), August 12, 2022
- Sanders, Bernie (2023) *It's OK to be Angry about Capitalism*, Crown, New York.
- Slowik, Peter, Stephanie Searle, Hussein Basma, Josh Miller, Yuanrong Zhou, Felipe Rodríguez, Claire Buysse, Sara Kelly, Ray Minjares, Logan Pierce, Robbie Orvis and Sara Baldwin (2023) “Analyzing the Impact of the Inflation Reduction Act on Electric Vehicle Uptake in the United States” International Council on Clean Transportation and Energy Innovation Policy & Technology LLC, January 2023.